

静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 臨時会 会議録

| | |
|------|--|
| 開催日時 | 令和7年12月23日(火) 10:30~12:00 |
| 開催場所 | 静岡市役所 新館17階 171・172会議室 及びWEB(ZOOM) |
| 出席者 | 青木成樹委員、朝比奈一郎委員、芦川敏洋委員、池田恵子委員、内田晴久委員、黒石匡昭委員、酒井敏委員、神成淳司委員、高尾真紀子委員、谷明人委員(WEB)、橋本正洋会長、水谷洋一委員、森川高行委員、山岸祐己委員 |
| 要 旨 | <p>【次第1 開会】</p> <p>【次第2 会長挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回は元々の研究会の議論を膨らませ、第4次総合計画の審議・意見交換を行う。 ・ 10年間の計画であり、委員からのアドバイスが10年間活かされるため、非常に重要なミッション。 ・ より高次元な市政を運営できるようご協力をお願いしたい。 <p>【次第3 第4次静岡市総合計画 見直しの内容に関する意見交換】 (事務局から、資料1~5を説明後、委員意見交換)</p> <p>(青木委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民に如何に伝えるか。見直し内容を一番必要な方にどう伝えるか。中小企業の経営者や次代を担う中高生の教員たちに、今後静岡市がどうなるか伝える仕組みを考えてほしい。 ・ GXをどう産業化するか、どうビジネスにして広げていくか。中小企業に脱炭素の重要性が浸透しておらず、頭では重要ということわかっているが、自社事業に絡めてどのようにやっていくのか、というスタートの部分で、市が何かやってほしい。 <p>(橋本会長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GXは企業がやる問題でもあり、踏み込んで書いている。産業化しにくいGXは例示でも入れた方がいい。どんどん促進していただければ。 <p>(朝比奈委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3点申し上げたい。1つ目は、レジデンスが鍵だということ。以前政府が地方創生に関して「まち→ひと→しごと」という順にするか、「しごと→ひと→まち」とするか悩んで前者にした。まちがあってひとが来てしごとが出来るという順。まち(すみか)が鍵になる。静岡、長野などは都内から近いところは新幹線ですぐ行けるので、二地域居住にも適している。 ・ レジデンスをどう供給できるか。東京はオフィスが多くレジデンスが少ない。三井不動産の調べでは、NYなどと比べてレジデンスが少なく供給を増やしている。 ・ 神戸や福岡。福岡は天神ビックバンとかオフィスレジデンス供給している。 ・ 中国湖南省の長沙に行ってきた。政府が戦略的に住居費を下げ、若い人が集まっている。上海から若者が移っている注目の都市で、少し前に森山幹事長(当時)も訪問。中国は内需拡大に努めていて(トランプ対策でもある)、その象徴。シリコンバレーからテキサスなどの流れもあるが、世界的に家賃高騰のホットスポットからレジデンス供給のある地域へのソフトが起こっている。若者を集めるために住宅供給価格をいかに下げるかというのはポイントになっていく。 ・ 2つ目が、民主導でどうやるか。共創共働とあるが民官連携などともいう。 ・ 民主導企業による新たなまちづくり推進会議が石破政権下で官邸主導で誕生したが、民が主体となって行政を手伝うという逆転しているのが最近トレンドになっている。 ・ 農地バンクや空き家バンクなど、活用しようというバンクはあるが、あるだけであまり流動していない。民主導で運営していくことが重要。 ・ 3つ目が教育について。先般訪れた東日本大震災の原発事故の被災地の大熊町は、今人口1,000人くらい戻ってきているが、200人くらいは教育の移住と言われている。日本初の認定こども園、小中の一貫学校ができた。教室の境界がなく廊下で共有するような校舎。 |

- ・軽井沢の風越学園と似ていた。軽井沢はワーケーションがワーク×バケーションではなく、ワーク×エデュケーション。学校に入れるために移住するなど、教育移住という考え方が鍵になってくる。

(橋本会長)

- ・教育の問題。ユニバーサルなスポーツの振興もあるが、そういうのも関係する。新しい取組を提案いただいてやっていってもらえれば。

(芦川委員)

- ・政策2の中でスタートアップ・エコシステムという言葉を使っていた。新しいビジネスの創出と成長を促進するための仕組みづくりに挑む姿勢が明記された。産業政策に沿うような分科会の提案としたい。
- ・県大との共同研究でスタートアップ・エコシステムの事例を分析しているところ。活かせるポイントを提案していければと思う
- ・政策3の戦略産業として、製造業、海洋産業やクリエイティブ産業など、8つの産業名を全て明示することで、市内の関係事業者が意識してもらえればと思って意見した。
- ・政策4の経営基盤強化。目的として中小企業や小規模企業の成長のため、ビジネスの変革を図る、こうした目的を明示することが重要であると考えている。

(橋本会長)

- ・産業構造は新しい分科会だが、静岡は製造業のまちなので、しっかり把握して、どうやって活かすかということも含め、新しい業務に当てていただきたい。

(池田委員)

- ・本篇のP12。人口減少について、若者とひとくくりにしないで、男性と女性の違いを丁寧に見ていく必要がある。
- ・転出超過数を性別で出すと課題が明確に見える部分がある。
- ・ジェンダーの視点を取り入れた分析をしているということが大事。
- ・本編の P14。人口減少対策について、男性も女性も視野に入れた対策であることが分かる書きぶりが求められる。働き方やワークライフバランスなども、もう一声入れられるといい。
- ・これらの点を積極的に打ち出すことで、静岡市は子育てしやすいことが流入につながるというくらいでないと、流出の抑制だけでは意味がない。子育て環境などは、流入の促進に入れて発信していったほうがよい。
- ・M字カーブの落ち込みが静岡市は厳しい。企業の女性幹部職が少ないというのも静岡市の悪い特徴。これを踏まえて、ジェンダーを踏まえた分析をし、男女それぞれのニーズを踏まえた政策だ、ということを示していくのがよい。

(橋本会長)

- ・書き方、きめ細かく市民をみていること。人口減少分科会でも勉強してわかってきていることがある。実を踏まえてやっていく必要がある。

(内田委員)

- ・リスクリングについて、中小企業の経営者がもっと付加価値を高めていくことが重要。
- ・人口減少について、静岡市の魅力が外から見たときにしっかり伝わっているだろうか。静岡市は良いところなんだ、ということ積極的にアピールしていくことが大事。

(黒石委員)

- ・1、2年前に比べるとベースラインにたった総合計画になっているといった感想。
- ・政令市として、まだそこに着手していないのかといったところ。
- ・戦略的に静岡市をどう引っ張っていくのか。人口減少や超高齢化社会という視点で、どういうカラーで分析していくか。

(酒井委員)

- ・静岡市は環境面で恵まれているのに、人口減少になっているという現状。具体的な提案を考えて頂いていると思う。
- ・静岡のいいところが、市民のプライドにしっかりと繋がるのが重要。
- ・自分自身が何者なのかというメタ認識ができていない。頑張る人はたくさんいるが一体感がでない。

- ・自然環境とあるが、静岡の自然環境は必ずしも人に優しくはない。南アルプスをはじめ、非常に厳しい地域。静岡の自給率は非常に低く、それを克服するために色々な工夫をしてきた。文化とは、ものづくりの基礎でもある。静岡の豊かさとは、その自然に与えられた豊かさではなく、人々が作り上げてきた豊かさである。そのプライドをもっと持ってもらうのが重要。
- ・「なんでも作ってしまう」というのが静岡の特徴。他にはないと思う。こういった特徴をうまく活かしていくことを考えていかななくてはならない。

(神成委員)

- ・現状認識がいつの時点かというのを明記した方が良い。2024年、2025年現時点ということが、本文で分かりづらい。
- ・P21 最後の方に記載があるが、計画はきちんとアップデート、更新されていくものなので、更新するというのをメッセージとして伝わるような印象になると良い。

(高尾委員)

- ・ある意味一般的な総合計画というのと違う視点で書かれており非常に良いと思う。
- ・自助と共助、公助というときに、公的ところが後退してはいけない。そうかといって、公助の方が上というのはいけない。そういう中で、公助は下から支えるんだと。共創するための土台としてさせるというような書き方をされたということが非常に良い。
- ・池田委員と同様だが、P12のところ。若者にとって魅力的な仕事や雇用ということで、女性という風にわざわざ書く必要はないが、男女でどのようになっているか、バックデータとしては重要だと思う。目配りしているところを示していただきたい。
- ・働き方やワークライフバランスなど、企業の行動に行政が踏み込むのは難しいかもしれないが、そういった視点も入れていただく必要があるのではないかと。
- ・P24の挿絵、医師は男性で介護職（看護師）は女性のように見える。他の部分で全部そうなっているわけではないが、ステレオタイプになっていないか、注意してほしい。
- ・研究会の分科会に女性職員は数多くいらっしゃるが、研究会の委員は男性比率が高い。ある程度数がいないと、ものを言い難いということが研究などでも示されている。全て女性、男性で括るつもりはないが、分科会の女性職員も、こういうことを言ったらダメではないか、と遠慮してしまうということを含めて、女性の方の意見を反映できるようにしていただきたい。

(谷委員)

- ・過去と異なり、チャレンジングな政策で素晴らしい。
- ・政府の日銀の政策金利引き上げということで、メガバンクはさらに力強くなって、地銀はその分弱まってくる。
- ・地方の活性化における重要なプレーヤーとして、中小企業のオーナーさん、それぞれを支える地方金融機関がある。地方金融機関の役割は重要である。

(水谷委員)

- ・「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けられるまち」というのは、課題に取り組んでいくぞという、躍動感のようなものがあまり感じられないように思う。
- ・住み続けられるまちでいうと、静岡大学の学生は三分の一が県外の学生。市内出身者は10%程度。
- ・「静岡市は良いところだ、住みやすい」と多くの学生は言っているが、就職の段階になると、静岡県にとどまる人はわずかになってしまう。なぜかという、市内に魅力的な働き口がないから。自分たちがやりたい、未来に繋がるような、自分の能力や可能性を活かせるような仕事が見つからないというのは一番大きな原因。
- ・総合計画の一番のポイントは、人口を維持したい、働く世代、ファミリー世代を維持したいということ。仕事をつくっていくのが本当に一番重要な課題。
- ・各分科会には固有の問題・課題があるが、若者たちの可能性や能力を活かせるような仕事を作っていくという点は、各分科会共通の課題にすべきだと思う。
- ・また、子育て・教育環境やレジデンス供給など、そういう仕事につく若者世代に居住地として選択される条件・環境を整えることも重要。

(森川委員)

- ・全体として非常によくできている。ビジョンを掲げて、バックキャストしている。
- ・誰もが安心して暮らすというところは、KPIを何で測るか。おそらく市民アンケート調査だろうと思うが、そうすると高い数値がでると思う。つまり、市内に残っている人はそれを感じているからだと思うが、市外に出ていった人、大学を卒業して出ていった

- 人を追いかけて調査しないと、本当のKPIは出てこないと思う。
- ・ KPIは人口の社会増減が一番客観的でいいかと思う。
 - ・ どの都市においても、その地に縁のない人が定住してくれることは簡単なことではない。ただし、ナショナルブランドのある大企業や教育機関がある都市においては、関係人口がたくさんあって、その中の数%が「この地は良いじゃないか」といって定住してくれる。
 - ・ 静岡を考えると、社会、関係人口はどれくらいいるかという、少ないのではないかと思う。静岡市にはナショナルブランドのある大企業や、教育機関が少ない。よそから来る関係人口が少ないので、元々少ない関係人口の中で、1～2%が残ったとしても、ほとんど社会増には貢献しないと考えると、その関係人口をいかに増やすかも重要。
 - ・ いきなりナショナルブランドのある企業や教育機関を誘致するのは難しいので、静岡市の良さである歴史や観光でいかに作るかが重要になってくる。

(山岸委員)

- ・ 人口推計の部分について。現在持っている数値も最新値ではなく1年前のもの。今はもう2025年の10月期のデータが使えるはず。更新しないのは疑問を感じる。
- ・ この先静岡市の人口はどのようになっていくのでしょうか、とかではなく、リスク管理として我々は常に追跡していますよ、精緻にしていますよということを本来アピールしたかったのではないか。
- ・ 2050年に49万人ということばかり出ているが、そこをアピールしたかったのではない。人口減少の推計に関しては右に出るものはないというぐらいで構えてほしい。
- ・ 1年で変わるものは結構あり、子ども女性比でも明らか。年齢構成としては恐らく変わってくる。
- ・ 企業も見たいはずで、常にモニタリングできるということは、改めてやっていただきたい。

(橋本会長)

- ・ 非常に重要な指摘かと思うので、ぜひ反映したいと思う。
- ・ 提案をいただいたものについては、出来る限り確認していただき、特に最後、山岸先生は自ら行うとおっしゃっていただいたので、感謝したい。

【次第4 市長コメント】

- ・ ここに至るまでに、市政変革研究会で、色々なご意見をいただき、ご指導をいただいて、それらが政策そのものに反映してきている。改めて、総合計画という形で、再整理することで、それについても貴重なご意見をいただきありがたい。
- ・ 先ほど静岡市に仕事がないとお話があったが、このまちは新しい仕事が生まれないまちではない。生まれない状況を作っているという実態だと思う。
- ・ 典型的なデータはオフィスの空室率。静岡市は直近で2.2%。政令指定都市の平均は5%を超えており、政令市の中でも空室率が低いという状況。
- ・ 2020年に新しいオフィスが供給されて以降、新しいオフィス供給は0件。これがこのまちの特徴。スタートアップもそうだし、デジタル系の会社もたくさん来たいと言っているが、オフィスがないから来られない。逆に言うと、このまちは、そこをしっかりとやれば、人が来てくれるまちで、何をやっても大変だというまちではない。ここに残りたいのに残れない状況を作り出していることが問題。ここをしっかりと捉え、これからその政策をしていかななくてはならない。
- ・ KPIの話があったが、人口減少問題は人口を増やすことが目的ではない。結果的にこのまちが良いまちになると、人口減少が緩和される。そのKPIとしては本来それが一番いいと思う。しかし、これをKPIにしてしまうと、人口減少対策が目的化してしまうので、悩ましいこと。これからまた考えていきたい。
- ・ 本日は本編、政策編を提示したが、時間の関係でまだまだお話いただけなかったと思う。これからどんどん変えていくので、ご意見をいただきたい。

【次第5 閉会】

以上